

世界經濟と 多国籍企業

野村昭夫 著

世界經濟と多国籍企業

野村昭夫 著

東洋經濟新報社

著者紹介

1930年 鹿児島市に生まれる。

1953年 青山学院大学文学部卒業。

現在 桃山学院大学社会学部教授。

専攻 国際経済論。

著書 『現代資本主義と経済統合』（三一書房，1960年），

『自由化とEEC』（三一書房，1963年），『現代世界

経済論』（共著・日本評論社，1973年）。

現住所 和泉市鶴山台3丁目4番3-302

世界経済と多国籍企業

昭和50年3月10日発行

著者 のむらさきお 野村昭夫

発行者 宇梶洋司

発行所 東京都中央区日本橋本石町1の4 東洋経済新報社

郵便番号 103 電話東京(270)代表4111 振替口座東京6518

© 1975 <検印省略> 落丁・乱丁本はお取替えいたします。 3033-3561-5214
Printed in Japan

まえがき

世界経済は一九七〇年代にはいつてから、大きな転換点にさしかかっているように思われる。日本をもふくめて欧米工業諸国をおおっているスタグフレーションは、戦後の工業諸国の経済成長路線そのものの転換をせまっております。かつて資本主義が克服したといわれた不況と失業の増大にふたたび直面しつつある。戦後四半世紀以上にわたって、世界経済の発展を支える枠組みとなってきたIMF、GATT等の国際経済機構の意義や役割は、大幅に低下してしまい、かつて曲りなりにも存在した統一的な世界経済秩序はほぼ崩壊してしまつたかにみえる。

一方、一九七三年秋の中東産油諸国による原油価格の引上げに端を発して、これまで潜在していた工業諸国のインフレはいっきよに進行のテンポを速め、ニケタの物価上昇がほぼ定着するにいたつた。同時に不況、失業もまた悪化の様相を呈し、大部分の工業諸国が不況、インフレ、国際収支悪化のトリレンマ（三重苦）に当面している。事が資源問題という世界経済のもっとも基本的な問題に端を発しているだけに、工業諸国がこのトリレンマから脱け出すのは容易ならぬ過程であるように思われる。

このことは同時に、今後の世界経済の発展において、発展途上諸国の動向が重要な決定要因となることを明らかにしたものといえる。やや誇張していえば、近代資本主義の成立以来はじめて、これまで疎外されていた発展途上諸国が世界経済の舞台に登場してきたのである。現在経過しつつある世界経済の転換点が、いかに重要な意義をもつもの

であるが、これによっても明らかになるであろう。このようなところから、現在の世界経済をどのようにみるかに
ついては、さまざまに見解がわかれている。とくに現在のスタグフレーション（不況下での物価騰貴）という事態が、
かつて生じたことのないものであるだけに、現在の事態の評価についてさえ、見解はさまざまである。

しかし本書は以上のような問題にとりくみ、展望を出そうとしたものではない。本書はもっと長期的な視野から、
一九六〇年代以降の世界経済に出現したひとつの、しかしもともと基本的な傾向について分析し、そこに潜在する問
題点を掘りおこそうとする試みである。本書においては、一九六〇年代以降顕著になりはじめた経済の国際的連関の
強化、経済生活の国際化の進行という傾向をとりあげ、その担い手となった資本輸出、国際生産、多国籍企業の提起
した諸問題が分析されている。

資本輸出、国際生産、多国籍企業は、経済統合とならんで一九六〇年代以降の世界経済に出現した新しい傾向を代
表している。すなわちそれは、資本主義の再生産の総過程における外国市場の意義の増大であり、資本輸出をもって
する資本主義世界市場の「直接的な」分割過程であり、さらにはこれらが資本主義の国際関係の総体におよぼす影響
である。六〇年代以降の世界資本主義は、資本輸出（直接投資）の盛行による外国市場への進出、現地生産の増大に
よって、かつてなかったほど経済の国際的な結びつきを強化するにいたった。欧米工業諸国においては、相互の領域
への資本輸出、資本のいわゆる「相互交流」によって、市場の分割過程が進行し、再生産の基盤としての伝統的な国
民経済の意義は、従来にくらべて相対的にしだいに低下しつつあるかにみえる。このようなものが、スタグフレーシ
ョンの激化の過程で、世界経済に進行しつつあるもうひとつの、しかもより基本的な傾向である。

本書はこのような観点から、多国籍企業の発展が世界経済に提起している諸問題を分析し、いままで注目されなかつた問題を掘りおこし、その意義を考えなおそうと意図してかかれたものである。もちろん問題は広範多岐にわたつ

ており、資料的にもまだ必ずしも明らかではない問題をも多くふくんでいる。したがって右の意図がどこまで実現されたかはきわめて疑問であり、今後の研究の深化にまたなければならぬ部分も多い。読者の方々の御批判や御教示に接して、さらに分析を深めていかなければならないと考えている。

本書を執筆するにあたって、多くの方々に貴重な御教示をいただき、あるいは資料入手の便宜をはかっていただいた。また多くの内外の著書、論文をつうじても教えられるところが多かった。とくに桃山学院大学教授柳田侃氏とのあいだでこの数年来交わした共同討議や意見の交換が、本書を執筆するにあたって、論理構成の重要な骨格となったことを記して、同氏に感謝したい。

東洋経済新報社出版局の山下乾吉氏から、世界経済の動向をテーマとして一冊にまとめてみないかというお話があったのは、もう数年前のことになる。しかしその後著者の怠惰とわがままによって、なかなかこの約束を果たすことができなかった。いまようやく本書を完成することができたのは、ひとえに山下氏、小川正昭氏ならびに東洋経済新報社出版局の方々の御好意と励ましによるものである。心からお礼を申しあげたい。

一九七四年十二月

野村 昭 夫

目次

まえがき

第I章 世界経済の転換点とその意義……………三

1 戦後体制の終焉とその諸要因……………三

(1) 国際通貨体制の崩壊……………三

(2) 転換をもたらしたもの——戦後資本主義の不均等発展……………六

(3) アメリカ的世界の崩壊およびその意義……………一五

2 経済の国際的連関の強化……………二〇

(1) 西欧経済統合の意味するもの……………二〇

(2) 生産力の国境を越えた発展とその帰結……………二三

第II章 現代の世界資本主義と資本輸出……………二五

1 現代における資本輸出の意義……………二五

(1) 戦後資本輸出の形態変化……………二五

(2) 戦後資本輸出と世界市場の「分割」——帝国主義第五標識の意義の消滅……………二三

(3)	ヒルファディング資本輸出論とその再評価	三八
2	戦前の資本輸出の諸特徴	四六
3	戦後資本輸出の実態	五一
(1)	主要諸国の対外投資の特徴	五一
(2)	アメリカ対外直接投資の特徴とその問題点	五五
(3)	イギリス対外投資パターンの変化	六六
(4)	西ドイツの対外投資の特徴	七五
(5)	ヨーロッパの対米投資あるいは「相互」投資の増大	八〇
	多国籍企業と現代世界経済	九二
1	多国籍企業の活動とその分析	九一
(1)	多国籍企業の定義	九一
(2)	多国籍企業子会社の海外における販売	九六
(3)	主要諸国におけるアメリカ多国籍企業の設備投資支出	一〇三
(4)	アメリカ海外子会社の資金調達	一〇九
(5)	国際債券市場とアメリカ多国籍企業	一一五
(6)	世界貿易およびアメリカの貿易に占める多国籍企業の地位	一二四
(7)	多国籍企業と研究開発支出	一三八
2	多国籍企業のインパクト	一四六
(1)	対外投資における「市場動機」の重要性	一四六
(2)	多国籍企業のヨーロッパへのインパクト	一五三

(3) 多国籍企業とカナダ経済……………	一六〇
(4) ラテン・アメリカと多国籍企業……………	一六五
(5) 多国籍企業と新しい国際金融制度……………	一六九
3 国際投資あるいは多国籍企業をめぐる諸理論……………	一八〇
(1) 対外直接投資と「不完全競争」理論……………	一八〇
(2) 世界市場競争にかんする「寡占モデル」……………	一八五
(3) 「プロダクト・サイクル」仮説とその評価……………	一八九
(4) 資本化率および「通貨プレミアム」の理論とその評価……………	一九一
4 現代における多国籍企業の意義……………	一九六
第IV章 生産の国際的連関の増大と国民経済……………	二〇五
1 企業と国家との対応関係にかんする問題提起……………	二〇五
(1) 多国籍企業と主権国家……………	二〇五
(2) 生産の国際化と企業、国家、労働組合……………	二一〇
2 現代における資本と国民国家……………	二一七
(1) 資本と国家の相対的關係の変化……………	二一七
(2) 資本と国家の一对一の非対応性……………	二三三
(3) 「国家形態でのブルジョア社会の総括」……………	二三八
(4) 国家機能と国家形態の一定の変化……………	二三四

第V章 一九七〇年代における世界資本主義の国際関係——結びにかえて——

1	「組織化」の枠組みのもとでの自由化……………	二四三
2	世界経済の相互連関の緊密化……………	二四八
3	石油「危機」とスタグフレーションの影響……………	二五一

索引

世界經濟と多国籍企業

第I章 世界經濟の轉換点とその意義

1 戦後体制の終焉とその諸要因

(1) 國際通貨体制の崩壊

一九七一年八月のニクソン新經濟政策におけるドルの金兌換停止によって、戦後の世界經濟は重大な轉換点に到達した。その理由は、なによりもまず、この措置によって、戦後の國際通貨体制の支柱となってきたIMF体制がほぼ最終的に崩壊してしまったとみることが出来るからである。よく知られているように、戦後の國際通貨体制は一九四四年七月、アメリカのニューハンプシャー州ブレトン・ウッズにおいて、連合国四五ヵ国によって調印されたいわゆるブレトン・ウッズ協定にその基礎をおき、ここで創設が決定されたIMF（國際通貨基金）をその主要な枠組みとするものであった。

IMF体制の骨格は、ほぼつぎの二点に要約することができる。すなわち、(1)各加盟国の平価は共通価値尺度としての金で、または一九四四年七月一日現在施行の量目および純分を有する合衆国ドルをもって表示される（國際通貨基金協定第四条第一項(1)）。(2)直物為替取引におけるマージンを平価の上下一%とし、加盟国は基礎的不均衡を是正

する場合以外に平価の変更は行なわず、平価を変更する場合にはIMFとの協議のちに実施する(同第四条第三項(1)、第五項(イ)および(ロ)⁽¹⁾)。これらの条項は、戦後国際通貨体制の二大支柱となったドルをつうじての各国通貨の金価値表示および固定平価制(いわゆる adjustable peg——調整可能な釘付け相場)の導入を規定したものであった。

しかしこの二つの原則を指摘するだけでは、戦後国際通貨体制の特徴をすべて要約したことにはならない。それはもう一つの、注目すべき特徴をそなえていた。すなわちドルによる金兌換の実施がこれである。一トロイ・オンス三三・五ドルの金買上げ価格によって、ドルが金との兌換性(convertibility)をもつ唯一の通貨となったことが、ドル為替に金価値保証をあたえ、ドルが戦後の国際通貨体制においていわゆる基軸通貨(key currency)の座につく根拠となったのである。このような観点からみれば、戦後の国際通貨体制は、ドルを基軸通貨とする国際金為替本位制であったといえることができる。

しかしここで指摘しておく必要があるのは、アメリカの金兌換の「義務」が、けっしてIMF協定そのものによって規定されたものではなかったことである。すなわちIMF協定は第八条第四項(イ)において、「経常取引決済によって生じた自国通貨残高の買入れにさいして、買入れをなす加盟国は、買入れの要請をなした加盟国通貨または金のいずれかで支払いをなす選択権を有する」と規定している(傍点引用者)⁽²⁾。この条項からみるかぎり、アメリカといえども、国際取引によって生じた債務の決済を金だけで行なう必要はなく、相手国通貨によって行なうことも認められていたのである。しかしアメリカは、同国の国内法である一九三四年金準備法に規定された外国通貨当局への金兌換を、慣行的にIMF体制のなかに持ち込んで、自国通貨残高の決済にはもっぱら金だけを充当することにしたのである。⁽³⁾

このようにドルだけが金にむすびつく唯一の基軸通貨となり、またアメリカだけが自国通貨残高を金によって決済する唯一の国になりえたのは、いうまでもなく戦中、戦後に構築された資本主義世界におけるアメリカの圧倒的な生

表 I-1 1949～59年の世界の貨幣用金およびドル保有高
(100万ドル)

	世界金準備	アメリカに おける金準備	その他の諸 国における 金準備	海外にお けるドル
1949	35,055	24,563	9,041	8,226
1950	35,498	22,820	11,184	10,197
1951	35,664	22,873	11,261	10,173
1952	35,968	23,252	11,024	11,719
1953	36,396	22,091	12,603	12,739
1954	37,056	21,793	13,523	14,019
1955	37,716	21,753	14,155	15,230
1956	38,246	22,058	14,496	16,433
1957	38,960	22,857	14,923	16,600
1958	39,851	20,582	17,937	17,637
1959*	40,332	19,746	18,667	20,055

* 1959年6月末。

(資料) R. Triffin, *Gold and Dollar Crisis: The Future of Convertibility*, p. 195

(村野孝, 小島清監訳『金とドルの危機』, 3ページ)。

産力優位と、その結果としてのアメリカへの圧倒的な金集中によるものであった(表I-1参照)。一九三〇年代からヨーロッパにおける戦争の危険を見こして、大量のヨーロッパ資本がアメリカへの流入を開始し、またヨーロッパに投資されていたアメリカ資本もアメリカへ還流しはじめた。こうした傾向は戦争の開始とともにいっそう強まり、これにともなって大量の金アメリカへ流入するにいたった。こうして一九四九年末にはアメリカの貨幣用金準備は

二四五億六三〇〇万ドルと、資本主義世界の金準備の約七〇％にたつた⁽⁴⁾。基軸通貨としてのドルの地位は、右のようなアメリカの圧倒的な金保有によって支えられたものであった。

しかし戦後初期の資本主義世界における圧倒的なアメリカの優位は、一九五〇年代末になると西欧諸国ならびに日本の経済復興の完了、これら諸国における生産諸力を中心とする経済諸力の上昇、世界市場への復帰と再進出によって、明らかに後退の様相を示しはじめた。前掲表I-1によっても、アメリカの金準備が一九五二年をピークとして漸減に転じはじめたことが明らかであるが、一九五九年にはそれはついに二〇〇億ドルの万台を割って、一九七億四六〇〇万ドルに低下するにいたった。一九六〇年秋には、アメリカの金保有高は対外債務とほぼ等しい水準にまで低下し、これを契機とし

てロンドン自由金市場における金価格は一オンス＝四〇ドルにたつした。これがドル危機の発端であった。

このようにして、一九五〇年代末にいたって資本主義世界経済におけるアメリカの圧倒的優位は失われはじめ、同時に世界経済における西欧諸国ならびに日本の地位の上昇過程が開始された。このことを端的に物語るのが、一方におけるドル危機の表面化であるとともに、他方では、一九五八年末の西欧諸国通貨の交換性回復ならびに一九五九年初頭の欧州経済共同体(European Economic Community—EEC)の発足であった。一九五〇年代末に芽生えたこの傾向は、六〇年代をつうじて進行し、世界経済におけるアメリカの地位は相対的に弱化的過程をたどった。六〇年代後半になると、基軸通貨(ドルおよびポンド)の危機はほとんど間断なく進行し、一九六八年三月には金ブールの解体と金二重価格制の導入によって、冒頭に述べたように戦後国際通貨体制の主要な支柱の一つであったドルの金兌換が、事実上(Ge facto)の停止に追いこまれることになった。一九七一年八月の金兌換の公式(de jure)の停止は、六八年三月以後の事態を法的に追認したものにほかならなかった。このことは同時に、一九五〇年代末に胚胎し、六〇年代をつうじて潜在的に進行していた国際通貨体制をはじめとする戦後体制の危機が、七〇年代初頭にいたって全面的に表面化し、世界経済が一つの重大な転換点にさしかかったことを意味するものであった。⁽⁵⁾

(2) 転換をもたらしたもの——戦後資本主義の不均等発展

世界経済の転換をもたらす最大の原動力となったのは、戦後期における資本主義の発展の不均等であった。この不均等発展はなによりもまず、資本主義諸国の経済成長率の格差としてあらわれた。一九五〇年代においては、この不均等発展は西欧諸国ならびに日本の高成長、アメリカおよびイギリスの低成長という形で表面化した。一九五一―六〇年の平均成長率(一九五三年不変価格による国民総生産の年平均増加率)は、フランス四・四%、西ドイツ八・七

表 I-2 工業生産の増加, 1961~71年 (%)

	年平均増加 1961~70	前年比変動	
		1970	1971 ¹⁾
総平均	6.7	4.4	3.8
工業諸国	5.7	2.0	1.3
北米 ²⁾	5.0	→2.8	0.7
ヨーロッパ ³⁾	5.3	5.8	2.1
アジア ⁴⁾	13.9	16.0	5.1
南半球 ⁵⁾	6.1	5.3	3.3
中央計画経済諸国			
ヨーロッパ	8.3	8.5	7.7
ソ連	8.5	8.5	7.8
東欧 ⁶⁾	7.8	8.4	7.4
開発途上諸国	7.4	7.6	8.2
西半球 ⁷⁾	6.4	6.7	...
アジア ⁸⁾	7.6	7.5	10.6

(注) 1) 暫定数値。2) カナダ, アメリカ。3) 東欧をのぞく。4) イスラエルおよび日本。5) オーストラリア, ニュージーランドおよび南ア共和国。6) アルバニア, ブルガリア, チェコスロバキア, ドイツ民主共和国, ハンガリー, ポーランドおよびルーマニア。7) ラテン・アメリカおよびカリブ海域。8) イスラエルおよび日本をのぞく。

(資料) U.N. (ECE), *The European Economy from the 1950s to the 1970s*, Geneva, 1972, p.29.

%, イタリア六・五%, オランダ五・七%, 日本九・一%にくらべて、イギリスが二・四%, アメリカは二・八%にすぎなかった。⁽⁶⁾一九六〇年代にはいってアメリカの経済成長率は加速化に転じ、五〇年代の立ちおくれを回復したかにみえるが、工業生産の増加率でみると、なおヨーロッパをはじめとする世界の他の諸地域を凌駕するにいたっていない。また一九六三~七二年に西欧諸国の国内総生産が、おおむね二倍以上の増加(日本は三・八倍の増加)を示したのにくらべて、アメリカは一・九四倍、イギリスは一・〇二倍の増加にすぎなかった(表I-3参照)。

以上のようなごく簡単な経済成長率の比較からも、戦後期とくに一九五〇年代以降の資本主義世界経済において、主要諸国間の発展の不均等の結果、戦後初期に形成された諸国間相互の力関係に一定の変化が生じたことが明らかになる。

こうしたことの結果、資本主義世界市場における主要諸国のシェアにも変動が生じた。表I-4にみられるように、一九六〇年代にはいってから主要諸国の製品輸出に占めるアメリカ、イギリスのシェアはいちじるしく低下し、西欧諸国ならびに日本のそれはめざましく上昇するにいたっている。戦後の世界貿易が工業諸国における製品貿易の急速な増加を中心として、拡大を続けてきたことはよく